



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ  
 コード番号 8273 URL <https://www.izumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 繁樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 向井 貴志 (TEL) 082(264)3211  
 定時株主総会開催日 2026年5月27日 配当支払開始日 2026年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	569,312	8.6	27,236	5.8	27,361	5.2	16,834	36.8
2025年2月期	524,142	11.2	25,735	△18.1	26,009	△19.5	12,304	△39.9

(注) 包括利益 2026年2月期 19,617百万円(67.1%) 2025年2月期 11,742百万円(△47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	79.40	—	5.8	4.7	4.8
2025年2月期	57.33	—	4.3	4.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 6百万円 2025年2月期 △20百万円

(注) 1. 2026年2月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(注) 2. 2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	595,383	307,939	49.4	1,399.38
2025年2月期	575,963	299,603	49.6	1,331.90

(参考) 自己資本 2026年2月期 294,008百万円 2025年2月期 285,907百万円

(注) 1. 2026年2月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(注) 2. 2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	64,515	△19,613	△32,531	28,088
2025年2月期	40,323	△91,636	55,032	15,717

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00	6,439	52.3	2.3
2026年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00	6,329	37.8	2.2
2027年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		36.2	

(注) 2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2027年2月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年2月期(予想)の1株当たりの年間配当金は90.00円となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,800	3.5	14,200	11.9	13,900	10.2	9,400	16.3	44.74
通期	587,100	3.1	29,000	6.5	28,400	3.8	17,400	3.4	82.82

（注）1. 対前期増減率は2026年2月期中間期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しています。

（注）2. 「1株当たり当期純利益」については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	214,995,600株	2025年2月期	214,995,600株
2026年2月期	4,897,260株	2025年2月期	333,495株
2026年2月期	212,029,223株	2025年2月期	214,629,315株

（注）2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。発行済株式数（普通株式）は、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	381,215	2.2	21,471	1.0	21,330	△0.4	13,813	43.4
2025年2月期	372,839	0.0	21,267	△12.1	21,420	△14.0	9,635	△40.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	65.15		—					
2025年2月期	44.89		—					

(注) 2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」は、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	520,694	231,924	44.5	1,103.89
2025年2月期	500,687	228,189	45.6	1,063.02

(参考) 自己資本 2026年2月期 231,924百万円 2025年2月期 228,189百万円

(注) 2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり純資産」は、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2. 2027年2月期の個別業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	2.7	10,500	3.9	10,200	1.9	7,000	0.3	33.32
通期	392,800	3.0	21,500	0.1	21,000	△1.5	13,900	0.6	66.16

(注) 2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(重要な後発事象)	32

## 1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、2024年8月1日付で実施した株式会社西友の食品スーパー事業に係る吸収分割について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、2026年2月期中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、当該確定後の金額を用いています。

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、米国の通商政策の動向により原材料調達や物流コストへ影響が残る中、賃金上昇や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇率は鈍化しつつも、食料品を中心とした生活必需品の価格は依然として高い水準を維持しています。小売業界においては消費二極化が進む状況の下、生活必需品を中心とした低価格対応に加え、より高い付加価値を訴求する取り組みが求められるなど、競争環境は一段と厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」に基づき、「暮らしやすく、人口が増えるまちづくり」に長期的視点で取り組むことを掲げ、第二次中期経営計画にて定めた戦略を推進してきました。しかしながら、2024年2月15日に発生したランサムウェア感染被害に伴うシステム障害からの復旧後は、客数回復を最優先に取り組んだ結果、長期化するインフレへの対応が後手に回ったことに加え、新店・活性化(リニューアル)が計画どおりに遂行できなかったことなどから計画数値を修正しました。今後は外部環境の変化への柔軟な対応とともに、2024年8月に株式会社西友より承継したサニー事業の店舗網(70店舗)を加えた九州におけるドミナンスをより一層強化し、グループ全体のさらなる成長につなげていきます。

成長戦略では、当社グループは、サニー事業が有するノウハウを既存店舗へ展開することで、収益力の高い「新規SM(スーパーマーケット)事業」を創造し、将来的にはGMS(総合スーパー)と並ぶ収益の柱へと育成することを目指しています。この取り組みを推進するため、「食品本部」に「新規SM事業商品部」を新設しました。

4月には、代表取締役社長に町田繁樹が就任しました。新たな経営体制の下、店舗を「街の核」として位置づけ、単なる小売の枠を超えた多機能な拠点としての役割を強化しています。自治体との協働や店舗の個性を生かしたサービスの提供を通じて変化する顧客ニーズに対応し、地域の皆さまとともに持続的な成長と企業価値向上を図ります。

また、7月には、ハンドボールチーム「イズミメイプルレッズ広島」の運営を目的として、新会社「株式会社メイプルレッズ」を設立しました。これまで以上にホームタウンと密接に連携し、ハンドボールを通じて地域に“夢”と“活力”を与え、社会の活性化に貢献することを目指します。

商品戦略では、9月に当社の新しいPB(プライベートブランド)「ゆめイチ」を発売しました。また、「ゆめイチ」をSM300店舗体制に向けた成長戦略の一翼を担う重要なエンジンと位置づけ、「PB事業企画部」を新設することで、商品開発のスピードおよび質の向上に取り組んでいます。地域の食文化に精通したバイヤーが地域密着型の商品開発を推進し、地域特性や変化するニーズを反映した当社ならではの地域密着ブランドを育成していきます。

さらに、「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境KPI達成に向けた取り組みを着実に推進しています。4月には、経営戦略と連動したサステナビリティ推進体制の更なる強化を目的として、「広報課」と「サステナビリティ推進課」を経営企画部に統合し、対外的な発信力をより高める組織体制を整備しました。サステナビリティの状況等の詳細につきましては当社サステナビリティサイトをご参照ください。

サステナビリティサイト

<https://www.izumi.co.jp/sustainability/>

主力の小売事業において、第1四半期に、2024年2月に発生したランサムウェア感染によるシステム障害の影響が一巡しました。前年同期において商品供給やシステムの停止による店舗運営体制への様々な影響を受けた直営売場では、客数が回復し販売は堅調に推移しました。第2四半期以降は、米をはじめとする食料品や日用品は価格の高止まりする中で、生活必需品への支出の見直しが進みました。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	金額	前期比
営業収益	569,312百万円	8.6%増
(内 売上高)	(510,942百万円)	9.3%増
(内 営業収入)	(58,369百万円)	2.8%増
営業利益	27,236百万円	5.8%増
経常利益	27,361百万円	5.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	16,834百万円	36.8%増

**経営成績の主な増減要因**

## ①営業収益及び営業総利益

営業収益は前期比45,169百万円(8.6%)増加し、569,312百万円となりました。これは、主にサニー事業の承継による店舗数増加と、前年のシステム障害からの回復による販売増が寄与したこと等によるものです。

営業総利益は、222,409百万円(前期比14,807百万円増)となりました。営業収益対比では39.1%となり前期に比べて0.5ポイント低下しました。

## ②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、主にサニー事業の承継に伴う人件費、賃借料及びのれん償却費の増加に加え、前年のシステム障害の影響により抑制された広告宣伝費の増加等により、前期比13,306百万円(7.3%)増加の195,172百万円となりました。営業収益対比では34.3%となり、前期に比べて0.4ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前期比1,500百万円(5.8%)増加の27,236百万円となり、営業収益対比では4.8%と前期に比べて0.1ポイント低下しました。

## ③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比265百万円(20.8%)増加の1,537百万円となりました。一方、営業外費用は、シンジケートローンの組成に伴う支払利息の増加を主因として、前期比413百万円(41.4%)増加の1,412百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比1,352百万円(5.2%)増加の27,361百万円となりました。営業収益対比は4.8%と前期に比べて0.2ポイント低下しました。

## ④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、受取補償金1,342百万円等を計上し1,519百万円となりました(前期比1,509百万円の減少)。一方、特別損失は、減損損失1,717百万円等を計上し2,351百万円となりました(前期比5,886百万円の減少)。

法人税等は9,428百万円となりました(前期比1,765百万円の増加)。

非支配株主に帰属する当期純利益は、連結子会社における受取補償金の計上等により266百万円となりました(前期比567百万円の減少)。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比4,530百万円(36.8%)増加の16,834百万円となりました。営業収益対比は3.0%と前期に比べて0.7ポイント上昇しました。

**各セグメントの業績**

## ■営業収益

	前期 (2024年3月～2025年2月)	当期 (2025年3月～2026年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	506,985百万円	551,029百万円	44,044百万円	8.7%
小売周辺事業	47,927百万円	53,922百万円	5,995百万円	12.5%
その他	4,968百万円	4,951百万円	△17百万円	△0.3%
調整額	△35,738百万円	△40,591百万円	△4,853百万円	—
合計	524,142百万円	569,312百万円	45,169百万円	8.6%

## ■営業利益

	前期 (2024年3月～2025年2月)	当期 (2025年3月～2026年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	19,982百万円	20,782百万円	800百万円	4.0%
小売周辺事業	5,510百万円	5,997百万円	486百万円	8.8%
その他	574百万円	703百万円	129百万円	22.5%
調整額	△331百万円	△246百万円	85百万円	—
合計	25,735百万円	27,236百万円	1,500百万円	5.8%

## ①小売事業

主力の小売事業において、第1四半期に、2024年2月に発生したランサムウェア感染によるシステム障害の影響が一巡しました。前年同期において商品供給やシステムの停止による店舗運営体制への様々な影響を受けた直営売場では、客数が回復し販売は堅調に推移しました。第2四半期以降は、米をはじめとする食料品や日用品は価格の高止まりする中で、生活必需品への支出の見直しが進みました。

商品面では、強まる節約志向に対応すべく、3月から、毎日の食卓や暮らしに欠かせない食料品や日用品を低価格で提供する「全力応援値下げ」の品目数を60品目から100品目へ拡大しました。また、お客さまの多様なニーズに対応しつつ、店舗付加価値を高めるため、惣菜・生鮮加工品の自社製造ブランド「zehi(ぜひ)」においては、新商品の開発及び既存商品のリニューアルを推進しました。さらに、お客さまがお買い求めやすい値ごろ感の訴求と適量サイズの品ぞろえを強化しました。

一方、連結子会社の株式会社ゆめマート熊本が運営するサニー70店舗においては、システムの切り替えに伴い株式会社西友(東京都武蔵野市)のPB商品の取り扱いを3月より順次終了し、2024年2月に加盟したニチリウグループ(大阪市福島区)のPBである「くらしモア」を導入しました。11月には「くらしモア」の取り扱いを800品目まで拡大し、インフレの長期化により高まる低価格ニーズへの対応力を強化しました。これまでお客さまにご愛顧いただいた商品に代わり、さらに魅力的な商品やサービスの充実に取り組んでいます。さらに7月には、中四国地方及び九州地方のSMとして初めて、水産エコラベル「MEL認証」を取得したかつおとぶりを使用した商品を販売開始しました。今後も、環境・社会・経済に配慮した商品を調達することにより、資源・生態系を守り、持続可能な水産業の発展に貢献するとともに、エシカル消費の推進に取り組めます。

また、同月に当社オリジナルブランド「SHUCA(シュカ)」において、新たに雑貨ラインの販売を開始しました。今夏の猛暑に対応し、接触冷感や抗菌防臭などの機能性を付加した生活関連商品を展開しています。

9月には、当社グループ各店において、毎日の食卓に欠かせない食料品90品目と日用品10品目を対象に、「強烈特価」厳選100を販売開始するとともに、新たなPB「ゆめイチ」を発売し、イズミグループ全店で取り扱いを開始しました。「ゆめイチ」は、「イチバンも。イチオシも。」をコンセプトに掲げ、商品ラインには毎日食べるものをよりお安くお求めいただけるよう、低価格にこだわった「プライス」、品質(原料、製法、味わい)と価格のバランスを重視したスタンダードラインの「レギュラー」、さらには圧倒的な品質にこだわり高付加価値、高品質を追求した最上位ラインの「プレミアム」の3つのラインで構成しています。お客さまの価格感度が高まる中、まずは低価格帯の「プライス」から順次展開し、2025年度はプライス140品目、レギュラー22品目、プレミアム1品目の合計163品目を発売しました。なお、価格訴求力が向上したこともあり販売は好調に推移しており、今後は、2035年までに累計800アイテムを開発するとともに、PB事業による食品内構成比についても、2030年には10%を目指して拡大していく方針です。

また、これらに加えて高付加価値商品の販売にも注力しています。ライフスタイル売場では、高気温の影響により一部シーズン商品の販売が苦戦する中、健康意識やトレンド感度の高いお客さまのニーズを踏まえ、人気のリカバリーウェア等のコーナー化やECで支持を集める下着ブランドの販売に取り組めました。これらの施策により、関連商品の販売は好調に推移しました。さらに、自社ブランド「SHUCA」のターゲット層の見直しを進めるとともに、人気キャラクターとのコラボ商品の展開などを通じて、強まる消費の二極化へ対応していきます。

店舗面では、3月に広島新駅ビル「minamoa」に当社初のバラエティコスメショップ単独店「En Fleur Petit(ア・フルール プティ) minamoa広島店(広島市南区)」をオープンしました。同店では、「日常のささやかなご褒美〜Petitrécompense(プティ レコンパンス)〜」をコンセプトに、国内外のオーガニックコスメやバラエティコスメを幅広いラインナップで展開しています。また、「日常+高質」をキーワードとした、「アバンセminamoa広島店(広島市南区)」をオープンしました。地元食材を使ったこだわりの商品や全国の銘品などの高付加価値商品を中心に展開し、地域のお客さまや旅行者など、多様なライフスタイルのニーズに対応しています。

6月には、「ゆめタウン山陽(岡山県赤磐市)」を建て替え、岡山県内では初の「近隣型ショッピングセンター(NSC:Neighborhood Shopping Center)」となる「ゆめモール山陽(同上)」をオープンしました。「通う場所」「出会う場所」「憩う場所」をキーワードに、地域の生活拠点として、環境にやさしく、便利で快適、健康な暮らしを提供する地域密着型モールを目指し、当社が運営する食品スーパー「ゆめマート」を核テナントとして“毎日通う楽しみ”を提供いたします。また、今までになかった新しい出会いや人と人をつなぐ地元交流の場を創出し、地域の健康的なライフスタイルの実現をサポートしてまいります。

9月には、「ゆめマート曾根(北九州市小倉南区)」を開業しました。同店は、「安全・安心・おいしさ」をキーワードに日々の便利で快適な暮らしを応援する24時間営業の食品SMとして、地域の皆さまに新しい“食”の価値を提案するとともに、産直野菜・産直活魚を取り扱い、産直ならではの“鮮度”を提供します。また持続可能な社会の実現に向けた地域貢献・SDGsの取組みとして、運営する「株式会社ゆめマート北九州」の店舗では初の全使用電力を再生可能エネルギー由来で運営しています。

10月には、「ゆめタウン呉(広島県呉市)」において、「ゆめタウン呉レクレ館」を開業しました。同施設は2005年10月の開業以来、長きにわたり地域の皆さまから愛されてきた商業施設であり、2026年夏に向けて、新規専門店の導入や既存専門店の改装を進め、段階的なリニューアルを行っていく予定です。

既存店においては、大規模リニューアルを実施しました。3月には「ゆめタウン大竹(広島県大竹市)」に「無印良品」をテナントとして導入し、若い世代の新規顧客の来店促進を図りました。また、食品売場では、什器の入れ替えや、冷凍食品売場の拡充、地元銘菓の導入などを行い、地域のお客さまニーズに合わせた品ぞろえの強化と買物環境の向上などを図りました。4月には、「ゆめタウン丸亀(香川県丸亀市)」において、「ヒマラヤスポーツ」の導入に加え、ライフスタイル売場の回遊性向上を目的とした改装を実施しました。

さらに、「ゆめタウン久留米(福岡県久留米市)」では、「リトルプラネット」を当社フランチャイズ第1号店として導入し、遊び場や子供服売場を集約することでキッズゾーンの再構築を行い、若い子育て世代の来店促進に取り組みしました。

6月には、「ゆめタウン中津(大分県中津市)」において、1998年5月の開業以来、過去最大規模のリニューアルを実施しました。新規専門店の導入や既存専門店の改装、直営食料品及びライフスタイル売場の刷新に加え、サービス機能の充実を目的として、無料遊び場やお客さま用トイレ、授乳室も改装し、快適に過ごせる空間を提供しています。また、後方環境においても、食堂や休憩室、トイレ、更衣室の改装を行い、労働環境の改善による従業員エンゲージメントの向上にも取り組みました。

9月には、「ゆめタウン福山(広島県福山市)」において、ビューティー&ヘルスケアゾーンの構築を中心として、地元のコスメショップ「LOOK」や、お客さまの要望が高かった「SUBWAY」などを導入しました。今後も「街の核」として地域ニーズへの対応と来店価値の向上に取り組んでいきます。

以上の取り組みに対して、当期における当社の既存店売上高(テナント専門店を含む)は前年同期比で2.0%増(「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)」等を適用前の数値)、同様にテナント専門店を除く直営ベースでは1.7%増(同)となりました。

これらの結果、営業収益は551,029百万円(前期比8.7%増)、営業利益は20,782百万円(前期比4.0%増)となりました。

## ②小売周辺事業

小売周辺事業では、ランサムウェア感染被害の影響が一巡し、小売事業の営業が正常化したこと等により、増収増益となりました。

金融事業の株式会社ゆめカードにおいては、クレジット・電子マネー「ゆめか」取扱高等の増加により手数料収入が増加しました。「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における1,067万枚から当期末には1,117万枚へと増加しました。また、7月には、ローン専用カード「youme club ye11(ゆめクラブエール)」のサービスを開始し、8月には、当社グループ店舗以外の加盟店でも「ゆめアプリ」を通じて「ゆめか」によるコード決済が可能となる「ゆめかPay(ゆめかペイ)」のサービスを開始しました。今後は加盟店の拡大を通じて、お客さまの利便性向上に取り組むとともに、地域のデジタルインフラ構築に取り組む方針です。

施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、指定管理施設の増加に加え、工事の受注が好調に推移し、増収増益となりました。

飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、主力業態のミスタードーナツ及びサーティワンアイスクリーム等が好調に推移した一方、時給上昇に伴う人件費の増加等により増収減益となりました。

これらの結果、営業収益は53,922百万円(前期比12.5%増)、営業利益は5,997百万円(前期比8.8%増)となりました。

## ③その他

卸売事業では、販売が堅調に推移するとともに、為替相場が前期に対し円高傾向であったことで輸入原価の低減が利益改善に寄与しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,951百万円(前期比0.3%減)、営業利益は703百万円(前期比22.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (2025年2月28日)	当期末 (2026年2月28日)	増減
総資産	575,963百万円	595,383百万円	19,420百万円
負債	276,359百万円	287,444百万円	11,084百万円
純資産	299,603百万円	307,939百万円	8,335百万円

総資産

- ・現金及び預金は、期末日が銀行休業日であったことから、仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたことなどにより12,370百万円増加しました
- ・受取手形、売掛金及び契約資産は、クレジット取扱高の増加等により2,534百万円増加しました。
- ・当期の設備投資額は21,771百万円であり、主に店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資によるもので、有形固定資産は、減価償却実施後で5,330百万円増加しました。
- ・のれんは、暫定的な会計処理の確定を行い、前期末の金額は見直し後の金額を用いています。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、期末日が銀行休業日であったため、資金決済が翌月初に持ち越されたこと等により28,265百万円増加しました。
- ・未払金は、設備未払金の増加に加え、当期末日が銀行休業日であったことにより、資金決済が翌期に持ち越されたこと等により2,092百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、20,931百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより10,431百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は49.4%となり、前期末の49.6%に比べて0.2ポイント低下しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (2024年3月～2025年2月)	当期 (2025年3月～2026年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,323百万円	64,515百万円	24,191百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,636百万円	△19,613百万円	72,022百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,032百万円	△32,531百万円	△87,564百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益26,529百万円、仕入債務の増加額28,265百万円及び減価償却費19,167百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額8,751百万円並びに売上債権及び契約資産の増加額2,534百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出19,518百万円です。有形固定資産の取得については、主に店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入10,000百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出18,711百万円、短期借入金の返済による支出12,220百万円、配当金の支払6,398百万円及び自己株式の取得4,996百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比12,370百万円増加し、28,088百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	49.6%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	38.1%	36.6%
債務償還年数	3.9年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.2倍	33.9倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、地政学リスクを背景としたエネルギー価格高騰に起因する建設・物流・調達コスト等の上昇により、企業活動におけるさらなるコストマネジメントの必要性に加え、生活防衛意識の一層の高まりなど個人消費への影響も懸念され、先行きの不透明な経営環境が継続することが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは2026年4月に「第三次中期経営計画（2027年2月期から2031年2月期）」を公表しました。長期ビジョン「私たちは西日本エリアにおいて、最も地域に寄り添い、地域のお客さまに頼りにされる『地域の総合生活産業』を目指します」に基づき、暮らしやすく、活気あふれる街づくりに貢献します。本中期計画の5か年を長期ビジョン達成に向けた重要な投資期間と位置付け、戦略の着実な遂行とともに持続的な成長に向けた基盤づくりを推し進めてまいります。また、小売業界を取り巻く環境が厳しさを増す時代においても、原材料価格や人件費の動向を注視しつつ変化への柔軟な対応を通じて地域のお客さまに寄り添い、地域とともに成長してまいります。

これらにより、お客さまの満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、配当性向30%以上及び累進配当を行うことを定め、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株につき45円（前年実績は45円）、期末配当金は、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき45円（前年実績は45円）とし、年間配当金は、1株につき90円（前年実績は90円）となりました。

内部留保金につきましては、財務規律を維持しつつ、成長分野への投資による中長期的な企業価値向上、ならびに株主還元を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。次期につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円（年間配当金30円）を予定しています。

なお、当社は2026年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当期の配当金の額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を、次期の配当金の額は当該株式分割後の配当金の額を記載しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」との経営理念に基づき、当社グループの収益の源泉である「地域」及び「お客さま」への貢献を果たすことを通じて「社員」が誇りと喜びを感じつつ働くことができることこそ、あらゆるステークホルダーの皆さまのご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客さまニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2026年4月14日付で第66期（2027年2月期）から第70期（2031年2月期）までの5か年における第三次中期経営計画を策定いたしました。

#### ・2035年長期ビジョン

私たちイズミグループは西日本エリアにおいて、最も地域に寄り添い、地域のお客さまに頼りにされる「地域の総合生活産業」を目指します

#### ・基本方針

- ・地域のお客さまに誰よりも寄り添う
- ・地域と共に成長する仕組みを構築する
- ・地域の人々の暮らしの拠り所となる

#### ・数値目標

- ・営業収益：1兆円以上（新収益認識基準）
- ・顧客エンゲージメントスコア：毎年向上
- ・従業員エンゲージメントスコア：70pt以上

#### ・第三次中期経営計画の数値目標（連結）

	2031年2月期 第三次中期計画
営業収益	7,000億円
営業利益 (営業収益営業利益率)	350億円以上 (5.0%以上)
のれん償却前営業利益	375億円
ROE	6.0%以上
ROIC	5.0%以上

また、詳細につきましては、2026年4月14日に公表しました「第三次中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。なお、2027年2月期連結会計年度における営業収益5,871億円、営業利益290億円を経営目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客さま満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

#### お客さま満足度 No. 1 を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品ぞろえ及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・地域のお客さまにとって、品質、鮮度が高く安全・安心な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

#### 持続的成長のために

- ・2030年までの目標「you me MIRAI 宣言」として数値目標を策定するとともに、取り組み項目として下記5項目を掲げています。
 

CO2 排出量	: 50%削減 (2013年度比)
プラスチック包装	: 80%削減 (2018年度比)
食品ロス・リサイクル	: 50%削減 (2018年度比)、食品リサイクル率 70%

#### 取り組み項目

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域から頼りにされる拠点づくり</li> <li>・気候変動を和らげるために</li> <li>・人と地球にやさしい商品を</li> <li>・みんなが住みやすい街づくり</li> <li>・働きがいのある職場づくり</li> </ul> |
|---|
- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」、近隣型ショッピングセンター「ゆめモール」及び食品スーパーマーケット「ゆめmart」の今後の積極出店を展望し、キャッシュ・フロー創出能力の向上を目指し体質強化を図るとともに、既存店への活性化投資ならびにスクラップ&ビルドを継続的に行うことで店舗の若返りを図り、地域シェアの拡大による企業成長に繋げてまいります。
  - ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などにおける競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用の維持・拡大に貢献してまいります。
  - ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人時生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組み、その成果を全店に展開することで生産性を高めてまいります。また、業務のデジタル化を推し進めることで省力化を図り、従業員の労働環境の整備を図るとともに、生み出された余剰時間をサービス向上へ転換しお客さまの満足につなげてまいります。
  - ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主さま・投資家さまとの対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
  - ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上とともに最適資本構成の実現を通じて、企業価値及び株主価値の増加に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,717	28,088
受取手形、売掛金及び契約資産	59,259	61,794
商品及び製品	29,145	30,242
仕掛品	72	29
原材料及び貯蔵品	771	739
その他	15,384	16,747
貸倒引当金	△586	△561
流動資産合計	119,765	137,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	443,055	446,779
減価償却累計額	△293,738	△301,946
建物及び構築物（純額）	149,317	144,833
機械装置及び運搬具	14,435	14,652
減価償却累計額	△10,366	△10,961
機械装置及び運搬具（純額）	4,068	3,690
土地	187,005	191,261
リース資産	1,011	4,855
減価償却累計額	△50	△297
リース資産（純額）	960	4,557
建設仮勘定	2,125	4,223
その他	51,059	52,656
減価償却累計額	△42,058	△43,414
その他（純額）	9,001	9,241
有形固定資産合計	352,478	357,808
無形固定資産		
のれん	36,419	34,207
商標権	18,560	17,910
その他	10,813	10,038
無形固定資産合計	65,793	62,156
投資その他の資産		
投資有価証券	4,667	6,073
長期貸付金	59	40
繰延税金資産	13,592	12,961
敷金及び保証金	16,782	16,214
その他	2,992	3,217
貸倒引当金	△168	△167
投資その他の資産合計	37,925	38,338
固定資産合計	456,198	458,303
資産合計	575,963	595,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,024	57,289
短期借入金	24,500	12,280
1年内返済予定の長期借入金	18,711	17,620
未払金	13,141	15,234
未払法人税等	4,946	5,837
賞与引当金	2,389	2,337
役員賞与引当金	4	41
契約負債	7,398	8,016
建物取壊損失引当金	261	—
賃借契約損失引当金	32	32
その他	26,683	24,283
流動負債合計	127,095	142,973
固定負債		
長期借入金	96,232	88,611
リース債務	893	4,533
長期預り敷金保証金	22,021	22,041
役員退職慰労引当金	53	62
利息返還損失引当金	274	316
賃借契約損失引当金	325	293
退職給付に係る負債	10,361	8,686
繰延税金負債	7,006	7,312
資産除去債務	11,253	11,840
その他	840	771
固定負債合計	149,264	144,470
負債合計	276,359	287,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,739	22,758
利益剰余金	241,684	252,115
自己株式	△473	△5,337
株主資本合計	283,565	289,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,935	3,160
退職給付に係る調整累計額	407	1,697
その他の包括利益累計額合計	2,342	4,857
非支配株主持分	13,696	13,930
純資産合計	299,603	307,939
負債純資産合計	575,963	595,383

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益	524,142	569,312
売上高	467,345	510,942
売上原価	316,540	346,902
売上総利益	150,804	164,039
営業収入	56,797	58,369
営業総利益	207,602	222,409
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,924	10,969
配送費	10,023	10,946
貸倒引当金繰入額	267	265
従業員給料及び賞与	60,594	64,939
賞与引当金繰入額	2,280	2,229
福利厚生費	12,538	13,420
退職給付費用	966	1,046
賃借料	13,016	14,256
水道光熱費	16,542	17,285
減価償却費	17,628	18,317
その他	38,083	41,496
販売費及び一般管理費合計	181,866	195,172
営業利益	25,735	27,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	174	179
仕入割引	204	193
債務勘定整理益	62	196
持分法による投資利益	—	6
負担金収入	10	21
その他	819	941
営業外収益合計	1,272	1,537
営業外費用		
支払利息	627	1,197
シンジケートローン手数料	161	1
持分法による投資損失	20	—
その他	189	214
営業外費用合計	998	1,412
経常利益	26,009	27,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	64
固定資産受贈益	—	95
投資有価証券売却益	2,343	—
保険金収入	516	17
受取補償金	—	1,342
その他	166	—
特別利益合計	3,028	1,519
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	—	279
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	177	303
減損損失	7,755	1,717
店舗閉鎖損失	129	25
建物取壊損失引当金繰入額	150	—
その他	23	24
特別損失合計	8,238	2,351
税金等調整前当期純利益	20,800	26,529
法人税、住民税及び事業税	9,435	9,580
法人税等調整額	△1,773	△152
法人税等合計	7,662	9,428
当期純利益	13,138	17,101
非支配株主に帰属する当期純利益	834	266
親会社株主に帰属する当期純利益	12,304	16,834

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	13,138	17,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,224	1,191
退職給付に係る調整額	△164	1,291
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	33
その他の包括利益合計	△1,396	2,516
包括利益	11,742	19,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,686	19,350
非支配株主に係る包括利益	55	267

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,753	235,852	△625	277,594
当期変動額					
剰余金の配当			△6,438		△6,438
親会社株主に帰属する当期純利益			12,304		12,304
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△34		153	119
その他資本剰余金の負の残高の振替		34	△34		0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	5,831	152	5,970
当期末残高	19,613	22,739	241,684	△473	283,565

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,380	579	2,960	13,678	294,233
当期変動額					
剰余金の配当					△6,438
親会社株主に帰属する当期純利益					12,304
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					119
その他資本剰余金の負の残高の振替					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△445	△172	△617	17	△599
当期変動額合計	△445	△172	△617	17	5,370
当期末残高	1,935	407	2,342	13,696	299,603

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,739	241,684	△473	283,565
当期変動額					
剰余金の配当			△6,398		△6,398
親会社株主に帰属する当期純利益			16,834		16,834
自己株式の取得				△4,996	△4,996
自己株式の処分		△5		131	126
その他資本剰余金の負の残高の振替		5	△5		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	10,431	△4,864	5,585
当期末残高	19,613	22,758	252,115	△5,337	289,150

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,935	407	2,342	13,696	299,603
当期変動額					
剰余金の配当					△6,398
親会社株主に帰属する当期純利益					16,834
自己株式の取得					△4,996
自己株式の処分					126
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,225	1,290	2,515	234	2,749
当期変動額合計	1,225	1,290	2,515	234	8,335
当期末残高	3,160	1,697	4,857	13,930	307,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,800	26,529
減価償却費	18,430	19,167
株式報酬費用	108	124
のれん償却額	1,654	2,212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△348	△24
受取利息及び受取配当金	△174	△179
支払利息	627	1,197
シンジケートローン手数料	161	1
持分法による投資損益(△は益)	20	△6
保険金収入	△516	△17
受取補償金	—	△1,342
固定資産売却損益(△は益)	△2	△63
固定資産受贈益	—	△95
固定資産除却損	177	303
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,343	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	279
減損損失	7,755	1,717
店舗閉鎖損失	129	25
建物取壊損失引当金の増減額(△は減少)	—	△101
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△32	△32
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△7,200	△2,534
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,322	△1,021
仕入債務の増減額(△は減少)	4,532	28,265
預り金の増減額(△は減少)	656	226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	360	350
その他	7,347	△2,018
小計	50,823	72,962
利息及び配当金の受取額	180	184
利息の支払額	△309	△1,229
保険金の受取額	516	17
システム障害対応費用の支払額	△957	—
補償金の受取額	—	1,342
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,929	△8,751
その他	—	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,323	64,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,745	△19,518
有形固定資産の売却による収入	15	905
無形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,311
投資有価証券の売却による収入	5,744	—
吸収分割による支出	△77,676	—
その他	△933	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,636	△19,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	△12,220
長期借入れによる収入	79,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△15,573	△18,711
自己株式の取得による支出	△1	△4,996
配当金の支払額	△6,438	△6,398
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	—
シンジケートローン手数料の支払額	△161	△1
その他	△42	△171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,032</b>	<b>△32,531</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,719	12,370
現金及び現金同等物の期首残高	11,997	15,717
現金及び現金同等物の期末残高	15,717	28,088

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年8月1日付で実施した株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業(サニー事業)に係る吸収分割について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、交渉中である取得原価の一部を除き、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりです。なお、今後、取得対価の増減が発生した場合には、取得原価を修正し、それに伴い、のれんの金額を修正し、その時点までの対応するのれんの償却費を損益として処理する方針です。

## (1) 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	56,318百万円
有形固定資産	△6,966百万円
無形固定資産(商標権等)	△20,220百万円
固定負債(資産除去債務)	△1,453百万円
その他	8,757百万円
修正金額合計	△19,883百万円
のれん(修正後)	36,434百万円

この結果、前連結会計年度末におけるのれんが19,303百万円、投資その他の資産が2,119百万円、流動資産が85百万円減少し、のれんを除く無形固定資産が19,852百万円、有形固定資産が8,008百万円、固定負債が5,821百万円、流動負債が145百万円、利益剰余金が384百万円増加しています。

## (2) のれん以外の無形固定資産の償却期間

内訳	償却期間
商標権	30年

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	486,440	12,478	498,919	3,001	501,920	—	501,920
その他の収益	19,367	2,782	22,149	72	22,222	—	22,222
外部顧客への営業収益	505,808	15,260	521,069	3,073	524,142	—	524,142
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,177	32,666	33,843	1,894	35,738	△35,738	—
計	506,985	47,927	554,912	4,968	559,881	△35,738	524,142
セグメント利益	19,982	5,510	25,493	574	26,067	(注2) △331	25,735
セグメント資産	520,649	101,109	621,759	22,482	644,242	(注3) △68,278	575,963
その他の項目							
減価償却費	16,995	1,425	18,421	296	18,717	△286	18,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,901	1,028	18,929	251	19,181	(注4) △393	18,787

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△331百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△68,278百万円は、全社資産4,835百万円及びセグメント間消去等△73,113百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△393百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	529,985	13,672	543,658	2,915	546,573	—	546,573
その他の収益	19,801	2,864	22,665	72	22,738	—	22,738
外部顧客への営業収益	549,787	16,536	566,323	2,988	569,312	—	569,312
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,242	37,386	38,628	1,962	40,591	△40,591	—
計	551,029	53,922	604,952	4,951	609,903	△40,591	569,312
セグメント利益	20,782	5,997	26,779	703	27,483	(注2) △246	27,236
セグメント資産	538,223	107,274	645,498	22,287	667,786	(注3) △72,402	595,383
その他の項目							
減価償却費	17,694	1,513	19,207	298	19,506	△338	19,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,085	1,342	21,427	24	21,452	(注4) △623	20,829

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△246百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△72,402百万円は、全社資産4,743百万円及びセグメント間消去等△77,146百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△623百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	7,738	1	7,740	41	△25	7,755

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,693	54	1,747	—	△30	1,717

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	1,654	—	1,654	—	—	1,654
当期末残高	36,419	—	36,419	—	—	36,419

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	2,212	—	2,212	—	—	2,212
当期末残高	34,207	—	34,207	—	—	34,207

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,331.90円	1,399.38円
1株当たり当期純利益	57.33円	79.40円

- (注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。  
 2. 当社は2026年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算出しています。

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	299,603	307,939
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,696	13,930
(うち非支配株主持分 (百万円))	(13,696)	(13,930)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	285,907	294,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	214,662	210,098

## 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,304	16,834
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,304	16,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	214,629	212,029

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の一部変更)

当社は、2025年12月9日(火)開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更ならびに株主優待制度の一部変更を行うことを決議し、2026年3月1日付で株式を分割いたしました。

## (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2026年2月28日(土)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2026年2月27日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

## ② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	71,665,200株
株式分割により増加する株式数	143,330,400株
株式分割後の発行済株式総数	214,995,600株
株式分割後の発行可能株式総数	585,729,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2026年2月13日(金)
基準日	2026年2月28日(土)
効力発生日	2026年3月1日(日)

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載のとおりです。

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年3月1日(日)をもって、当社の定款6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 195,243,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 585,729,000株とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日 2026年3月1日(日)

## (4) 株主優待制度の一部変更

## ①変更の内容

変更内容は以下の通りです。

【通常の優待制度(年2回)】(下線は変更箇所を示しております。)

現行優待制度			変更後		
保有株式数	株主優待券	QUO カード	保有株式数	株主優待券	QUO カード
<u>(新設)</u>			<u>100株以上</u>	10枚 1,000円相当	500円
100株以上	20枚 2,000円相当	500円	<u>300株以上</u>	20枚 2,000円相当	
200株以上	30枚 3,000円相当		<u>600株以上</u>	30枚 3,000円相当	
300株以上	40枚 4,000円相当		<u>900株以上</u>	40枚 4,000円相当	
400株以上	50枚 5,000円相当		<u>1,200株以上</u>	50枚 5,000円相当	
500株以上	60枚 6,000円相当		<u>1,500株以上</u>	60枚 6,000円相当	
1,000株以上	100枚 10,000円相当		2,000円	<u>3,000株以上</u>	100枚 10,000円相当
2,000株以上	200枚 20,000円相当	<u>6,000株以上</u>		200枚 20,000円相当	
3,000株以上	300枚 30,000円相当	<u>9,000株以上</u>		300枚 30,000円相当	
4,000株以上	400枚 40,000円相当	<u>12,000株以上</u>		400枚 40,000円相当	
5,000株以上	500枚 50,000円相当	<u>15,000株以上</u>		500枚 50,000円相当	
6,000株以上	600枚 60,000円相当	<u>18,000株以上</u>		600枚 60,000円相当	
8,000株以上	800枚 80,000円相当	<u>24,000株以上</u>		800枚 80,000円相当	
10,000株以上	1,000枚 100,000円相当	<u>30,000株以上</u>		1,000枚 100,000円相当	

注) 2026年2月28日(土)の保有株式数については、株式分割前の保有株式数が適用されます。

【長期保有特典(年1回)】(下線は変更箇所を示しております。)

現行優待制度			変更後		
保有株式数	自社商品券	QUOカード	保有株式数	自社商品券	QUOカード
300株以上	2,000円	500円	<u>900株以上</u>	2,000円	500円
1,000株以上	4,000円	1,000円	<u>3,000株以上</u>	4,000円	1,000円

注) 2026年2月28日(土)の保有株式数については、株式分割前の保有株式数が適用されます。

## ②変更の時期

2026年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様より、株式分割後の株式数を対象に、変更後の基準を適用いたします。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,525	21,432
受取手形、売掛金及び契約資産	10,642	11,642
商品	23,343	24,084
原材料及び貯蔵品	298	301
前払費用	951	784
短期貸付金	43,235	42,003
預け金	669	1,577
その他	10,681	11,826
貸倒引当金	△12	△162
流動資産合計	99,333	113,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,532	114,825
構築物	5,337	5,335
機械及び装置	2,930	2,685
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,270	4,957
土地	134,637	138,899
リース資産	—	3,676
建設仮勘定	1,449	3,679
有形固定資産合計	268,159	274,059
無形固定資産		
借地権	4,325	3,903
ソフトウェア	1,860	1,778
その他	1,127	830
無形固定資産合計	7,313	6,511
投資その他の資産		
投資有価証券	3,566	5,277
関係会社株式	93,722	93,669
出資金	4	4
長期貸付金	59	40
長期前払費用	450	411
繰延税金資産	11,362	11,090
出店仮勘定	123	258
敷金及び保証金	14,553	13,744
その他	2,078	2,178
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	125,881	126,635
固定資産合計	401,353	407,205
資産合計	500,687	520,694

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,298	47,036
短期借入金	57,812	47,233
1年内返済予定の長期借入金	18,711	17,620
リース債務	—	105
未払金	10,778	15,748
未払費用	1,991	1,926
未払法人税等	2,556	3,881
未払消費税等	4,440	1,751
前受金	1,408	1,443
預り金	7,858	8,255
契約負債	7,303	7,916
賞与引当金	1,783	1,714
役員賞与引当金	—	23
建物取壊損失引当金	261	—
賃借契約損失引当金	32	32
その他	460	486
流動負債合計	135,698	155,177
固定負債		
長期借入金	96,232	88,611
リース債務	—	3,713
長期預り敷金保証金	20,892	20,939
退職給付引当金	9,020	9,275
賃借契約損失引当金	325	293
資産除去債務	9,529	10,042
その他	798	716
固定負債合計	136,798	133,592
負債合計	272,497	288,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	925	853
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	132,114	139,597
利益剰余金合計	184,870	192,281
自己株式	△473	△5,337
株主資本合計	226,293	228,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,896	3,085
評価・換算差額等合計	1,896	3,085
純資産合計	228,189	231,924
負債純資産合計	500,687	520,694

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益	372,839	381,215
売上高	317,534	324,657
売上原価	213,593	218,879
売上総利益	103,941	105,777
営業収入	55,304	56,558
営業総利益	159,245	162,335
販売費及び一般管理費	137,978	140,864
営業利益	21,267	21,471
営業外収益		
受取利息及び配当金	342	503
仕入割引	204	193
債務勘定整理益	62	196
その他	528	550
営業外収益合計	1,137	1,443
営業外費用		
支払利息	756	1,515
シンジケートローン手数料	161	1
その他	67	67
営業外費用合計	984	1,584
経常利益	21,420	21,330
特別利益		
固定資産売却益	—	29
固定資産受贈益	—	95
保険金収入	282	13
関係会社株式売却益	—	40
関係会社整理益	162	—
特別利益合計	444	178
特別損失		
固定資産除却損	134	143
減損損失	7,483	1,069
店舗閉鎖損失	18	2
貸倒引当金繰入額	—	143
その他	20	47
特別損失合計	7,656	1,406
税引前当期純利益	14,207	20,101
法人税、住民税及び事業税	6,170	6,537
法人税等調整額	△1,598	△249
法人税等合計	4,572	6,288
当期純利益	9,635	13,813

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	—	981
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							△55
自己株式の取得							
自己株式の処分			△34	△34			
その他資本剰余金の負の残高の振替			34	34			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△55
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	—	925

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	128,895	181,707	△625	222,978	1,577	1,577	224,555
当期変動額								
剰余金の配当		△6,438	△6,438		△6,438			△6,438
当期純利益		9,635	9,635		9,635			9,635
固定資産圧縮積立金の取崩		55	—		—			—
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分				153	119			119
その他資本剰余金の負の残高の振替		△34	△34		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						318	318	318
当期変動額合計	—	3,219	3,163	152	3,315	318	318	3,634
当期末残高	49,736	132,114	184,870	△473	226,293	1,896	1,896	228,189

当事業年度(自 2025年 3 月 1 日 至 2026年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	—	925
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							△72
自己株式の取得							
自己株式の処分			△5	△5			
その他資本剰余金の負の残高の振替			5	5			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△72
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	—	853

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	132,114	184,870	△473	226,293	1,896	1,896	228,189
当期変動額								
剰余金の配当		△6,398	△6,398		△6,398			△6,398
当期純利益		13,813	13,813		13,813			13,813
固定資産圧縮積立金の取崩		72	—		—			—
自己株式の取得				△4,996	△4,996			△4,996
自己株式の処分				131	126			126
その他資本剰余金の負の残高の振替		△5	△5		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,189	1,189	1,189
当期変動額合計	—	7,482	7,410	△4,864	2,545	1,189	1,189	3,734
当期末残高	49,736	139,597	192,281	△5,337	228,839	3,085	3,085	231,924

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の一部変更)

当社は、2025年12月9日(火)開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更ならびに株主優待制度の一部変更を行うことを決議し、2026年3月1日付で株式を分割いたしました。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」の内容と同一です。